

# アベノミクスのこれから

6月1日、第190回通常国会が閉会し、安倍総理が記者会見を開いて、消費税引き上げの延期を公式に発表した。翌2日には、今後の政策の核となる「ニッポン一億総活躍プラン」と「日本再興戦略2016」が閣議決定された。その概略は以下のとおりである。

3年間のアベノミクスによって、国民総所得は40兆円、国の税収は15兆円増え、順調にその結果を出している。しかし、世界経済は想像を超えるスピードで変化し、新興国経済の陰りなどのリスクに直面することとなった。伊勢志摩サミットでは、新たな危機に陥ることを回避するため、適時に全ての政策対応を行うことで合意した。そのため、消費税率の引き上げは延期すべきであるとの判断に至った。これからは、2つの閣議決定事項に沿って、アベノミクスのエンジンを最大限にふかしていきたい。そして、「GDP 600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」を達成していく、というものである。

一億総活躍プランも日本再興戦略も、なかなかの力作だと思う。なるべく具体的な目標や道筋を示そうとの努力が見られるし、特に一億総活躍プランには、「同一賃金同一労働」への踏み込みをはじめ、これまでの自民党政権にはなかった政策方向への意気込みも見られる。ただ、それでもやはり疑問が残る。以下でそれを示していきたい。

まずは、経済成長についての疑問だ。確かに、GDPは2011年の底（約470兆円）から復活し、2015年にはほぼ500兆円になった。これに、前例のない金融政策を中心としたアベノミクスの

政策が、貢献してきたことは明らかであろう。しかし、大きく俯瞰すれば、2008年のリーマン・ショックと2011年の東日本大震災という、歴史に残る2つのショックからの立ち直り過程でしかなかった、とみることも可能だ。わが国のGDPは、1995年には500兆円を超えており、14年間、ほぼその水準をキープしていた。今ようやくそこに戻ったにすぎない。600兆円を目指す、というのは、全く別次元の目標なのだ。あまりに足元の延長線上の「想い」にとらわれ過ぎてはいないだろうか？

経済成長に向けた真の政策は、構造政策であり、成長戦略であり、この第三の矢こそ最も重要、とよく言われる。歴代の政権は、手を替え品を替え、何十年にもわたって成長戦略の策定を繰り返してきた。しかし、高度成長、安定成長の時代が終わって以降、これが国の潜在成長率を引き上げた真の成長戦略だ、と誇れるものが、いつ作られたであろうか？ 筆者は懐疑的だ。政府が講じるどのような構造政策も、ミクロの世界ではそれなりの成果を挙げても、一国の成長率を高めるような役割は、過剰な期待ではないのか？ 国の成長力の多くは、もっと大きな流れに突き動かされて、決まっていくのではないか？

一例を示そう。2003年に前代未聞の研究開発減税が行われた。当時先進国にあったどのような優遇措置と比べても、3倍から4倍に上る税制面での優遇を、わが国の研究開発に一気に与えよう、というもので、減税規模も1兆円に迫る大規模なものであった。それは、「21世紀をリードする産

業・技術を見据えた明確な国家戦略を前提に、総合的な政策の重点分野への集中投入」(税制調査会会長談話(平成14年10月17日))を目指す、高邁な思想に基づいた措置であった。確かに研究開発費は増えた。企業は、減税の恩恵を受けられたからだ。しかし13年たった今、われわれ国民はこの大胆な減税の真の恩恵、すなわち潜在成長力の強化を、どれだけ実感できているだろうか？

同様の疑問は、「希望出生率1.8」を巡るものだ。2005年に1.26まで低下していたわが国の出生率は、2015年には1.46にまで復活した。順調に進んでいるようにも見える。しかし、少産化が晩産化とともに進むときは、いったん落ち込んだ出生率はいわば自動的に反転する。若い頃は出産を控えていた女性が、年を取っていよいよ出産し、若いときの出遅れを、部分的にはあるが取り戻すからだ。よく例に出されるフランスは、1.73まで落ち込んだ出生率を、12年かけて2006年にほぼ2.00に回復させたが、その後はほぼ横ばいだ。スウェーデンも、1999年の1.50をいったん2010年に1.98にまで回復させたが、その後は落ちて1.91でほぼ安定している。社会の流れを引き戻して、数字にして0.5以上も戻せたような国は、現在のところ存在しないのだ。

そうした限界は、一億総活躍プランを見れば一目瞭然だ。保育所の整備や保育人材の確保に何ページも割かれていて、こうした施策はもちろん必要であろう。しかし、夫婦が生涯で産む子供の数は、ほとんど減っていないのであって、出生率低下の主因は、若者が結婚しないことにある。そのための施策は、政府として限界があっても当然かもしれないが、数行の記述しかない。また、希望するだけの子供を産まないのは、不安定な非正規雇用の若者に顕著な現象だが、その対応策にも寂

しいものがある。彼らの不安は、現在の収入が低いことももちろんだが、生涯にわたって不安定で、かつ増えていかないことにあるのだ。

これから行われようとしている努力は貴重であり、筆者は決して否定しない。成長力の強化も、人口の回復も、決死の努力に値するわが国最大の課題だ。しかし、自らが置かれた状況が見えなくなってしまふ愚も、避けなければならない。「アベノミクスは決して失敗しない。なぜなら成功するまで続けるからだ。」との考えを耳にしたこともあるが、こうした発想は危険だと思う。英国のEU脱退や、米国の大統領選挙、西欧とイスラム圏の衝突など、世界は二極化した価値観の調整に追われている。転換点に立たされているからだ、と思う。アベノミクスへの取り組みも、もうすぐ4年になる。人口減少という重い課題の先頭を走るわが国も、視野を広く持って、努力を続ける一方で、次への備えを考え始めるタイミングに差し掛かっているのではないか？ いつの間にか手遅れだった、では済まされない課題も存在するのだ。

その一つが財政の問題であり、これにも触れたかったが、紙面が尽きた。同僚と共に執筆した財政の入門書が間もなく出版されるので、興味がおありになる方は、手に取って見ていただければありがたいと思う。

[著者] \_\_\_\_\_  
道盛 大志郎 (みちもり だいしろう)



常務理事